



令和元年12月13日

各 位

会 社 名 東洋インキＳＣホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 北川 克己
(コード番号 4634 東証第1部)
問合せ先 専務取締役財務担当 青山 裕也
(TEL 03-3272-5731)

(訂正)「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年11月9日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和元年12月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://sched.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	133,113	△5.6	8,790	5.6	7,799	△9.4	5,180	△6.2
28年3月期第2四半期	140,941	1.0	8,325	△7.6	8,608	△9.1	5,525	△43.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △6,590百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 3,855百万円 (△63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.49	17.48
28年3月期第2四半期	18.52	18.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	342,713	201,859	57.2
28年3月期	359,395	211,859	57.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 196,174百万円 28年3月期 205,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	2.4	19,500	6.9	20,000	8.3	12,000	1.5	40.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	303,108,724 株	28年3月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,234,672 株	28年3月期	4,803,903 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	296,282,044 株	28年3月期2Q	298,315,782 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成28年11月9日(水)に当社ホームページに掲載いたします。
3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。
 - ・平成28年11月10日(木)機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたが一方、中国を始めとする新興国では減速が進みました。さらには、排他的な政治や社会の広がりなどもあり、世界経済の不透明感と下方リスクは高まってきております。また、これを受けて我が国でも、景気は足踏み状態が続いています。

このような環境の中で、当企業グループは、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みにより厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,331億13百万円（前年同期比5.6%減）と減収のなか、営業利益は87億90百万円（前年同期比5.6%増）と増益になりましたが、為替差損の発生により、経常利益は77億99百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億80百万円（前年同期比6.2%減）と、それぞれ減益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビやスマートフォンなどの最終製品の需要が、世界的に低調に推移したことに加え、中国への市場シフトに伴う価格競争激化が進み、売上や営業利益がさらに圧迫されました。

汎用顔料は、国内では包装用印刷インキ向けや自動車関連が堅調、建築関連も回復してきましたが、中国や東南アジアでは伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが一方、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは引き続き低調に推移しましたが、高機能製品への転換により利益改善は進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は321億42百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は14億19百万円（前年同期比36.6%減）と、減収減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、電磁波シールドなどの機能性フィルムが、スマートフォン市場が低調に推移するなか、新製品の拡販は進みました。また広告サイン用は伸び悩みましたが、工業用の両面テープは韓国向けが好調に推移しました。さらには貼付型医薬品事業を買収、本年7月より業務を開始し、メディカル市場への参入も果たしました。

接着剤は、包装用が国内で堅調、中国でも伸長しましたが、インドネシアなどの東南アジアでは低調に推移しました。粘着剤は、国内でラベル用や、韓国や中国でのディスプレイ用が伸び悩みましたが、北米での工業用の拡販は進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたが、ビール缶用の拡販が進みましたが、東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は290億83百万円（前年同期比3.4%減）と減収になりましたが、コストダウンが進みため、営業利益は31億94百万円（前年同期比29.1%増）と増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたうえ、リセール品である溶剤販売が減少しましたが、主力の包装用が飲料やプライベートブランド品向けを中心に堅調に推移、建装材用も後半に需要が回復し、利益改善も進みました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装需要の堅調に伴い増収になりましたうえ、グラビア関連の機器販売も増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は318億45百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前年同期並みのなか、営業利益は15億81百万円（前年同期比37.7%増）と増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内でのデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的な不況による需要減少が続きましたうえ、円高に伴って国内からの輸出品の利益が圧迫されました。一方、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みましたうえ、タッチパネル用ハードコート剤も好調に推移しました。

また中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みましたが、インドやブラジルでは拡販が進みましたうえ、利益改善も進みました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は404億85百万円（前年同期比5.8%減）と減収になりましたものの、コストダウンの推進により、営業利益は15億77百万円（前年同期比77.3%増）と増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は29億78百万円（前年同期比5.5%増）と増収になりましたものの、ホールディングスでのグローバル統合システム開発費用の増加などにより、営業利益は10億18百万円（前年同期比35.3%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の当第2四半期連結累計期間末残高は3,427億13百万円で、前連結会計年度末残高より166億81百万円減少しました。負債は1,408億54百万円で、前連結会計年度末残高より66億81百万円減少しました。純資産は2,018億59百万円で、前連結会計年度末残高より100億円減少しました。

当第2四半期会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高に振れたため、海外グループ会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定がそれぞれ減少しました。また、日本国内の株価下落を反映し、投資有価証券とその他の有価証券評価差額金も減少しました。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金への振替を行っています。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の四半期末残高は、期首残高より34億4百万円減少し、403億39百万円となりました。

営業活動により得られた資金は81億95百万円（前年同期比1億21百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加や、法人税等の支払額による資金減少などがありました。

投資活動により使用した資金は57億59百万円（前年同期比46億45百万円減）となりました。有形固定資産の取得に伴う支出などがありました。

財務活動により使用した資金は29億1百万円（前年同期比4億28百万円増）となりました。配当金支払いや自己株式取得に伴う支出などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,470	41,067
受取手形及び売掛金	90,949	85,999
有価証券	529	76
商品及び製品	28,560	26,154
仕掛品	1,421	1,534
原材料及び貯蔵品	13,768	13,391
繰延税金資産	1,908	1,773
その他	3,046	3,642
貸倒引当金	△1,233	△1,068
流動資産合計	183,422	172,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,075	93,092
減価償却累計額	△56,993	△56,663
建物及び構築物(純額)	39,081	36,429
機械装置及び運搬具	146,078	142,985
減価償却累計額	△120,731	△118,725
機械装置及び運搬具(純額)	25,347	24,260
工具、器具及び備品	23,635	23,204
減価償却累計額	△20,828	△20,625
工具、器具及び備品(純額)	2,807	2,578
土地	28,374	27,994
リース資産	566	582
減価償却累計額	△314	△364
リース資産(純額)	251	218
建設仮勘定	4,346	4,979
有形固定資産合計	100,209	96,461
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	58,778
退職給付に係る資産	4,293	4,938
繰延税金資産	771	704
その他	4,715	4,187
貸倒引当金	△304	△261
投資その他の資産合計	70,080	68,347
固定資産合計	175,973	170,141
資産合計	359,395	342,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,520	46,878
短期借入金	21,932	32,092
未払法人税等	1,880	1,324
その他	15,036	13,864
流動負債合計	87,369	94,159
固定負債		
長期借入金	46,037	33,576
繰延税金負債	10,175	9,528
環境対策引当金	768	735
退職給付に係る負債	1,891	1,786
資産除去債務	28	28
その他	1,266	1,039
固定負債合計	60,166	46,695
負債合計	147,536	140,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,926	32,918
利益剰余金	122,450	125,342
自己株式	△1,771	△2,812
株主資本合計	185,338	187,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,610	11,794
為替換算調整勘定	5,669	△4,397
退職給付に係る調整累計額	1,781	1,595
その他の包括利益累計額合計	20,060	8,992
新株予約権	38	95
非支配株主持分	6,422	5,589
純資産合計	211,859	201,859
負債純資産合計	359,395	342,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	140,941	133,113
売上原価	109,484	101,313
売上総利益	31,457	31,800
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,217	3,162
給料及び手当	5,957	5,907
賞与	1,369	1,363
福利厚生費	1,517	1,498
減価償却費	661	792
研究開発費	1,401	1,389
その他	9,006	8,895
販売費及び一般管理費合計	23,131	23,009
営業利益	8,325	8,790
営業外収益		
受取利息	97	94
受取配当金	490	537
為替差益	12	-
持分法による投資利益	-	29
その他	395	216
営業外収益合計	995	878
営業外費用		
支払利息	378	469
為替差損	-	1,215
持分法による投資損失	145	-
その他	189	184
営業外費用合計	713	1,869
経常利益	8,608	7,799
特別利益		
固定資産売却益	20	11
段階取得に係る差益	-	14
その他	2	4
特別利益合計	23	30
特別損失		
固定資産除売却損	100	154
投資有価証券評価損	-	139
減損損失	37	-
その他	-	7
特別損失合計	137	301
税金等調整前四半期純利益	8,494	7,528
法人税、住民税及び事業税	2,401	2,049
法人税等調整額	375	9
法人税等合計	2,776	2,059
四半期純利益	5,717	5,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	287
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,525	5,180

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,717	5,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,690	△818
為替換算調整勘定	△132	△10,559
退職給付に係る調整額	△67	△185
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△495
その他の包括利益合計	△1,862	△12,058
四半期包括利益	3,855	△6,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,547	△5,886
非支配株主に係る四半期包括利益	307	△703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,494	7,528
減価償却費	5,029	5,039
減損損失	37	-
受取利息及び受取配当金	△587	△631
支払利息	378	469
持分法による投資損益 (△は益)	145	△29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△4
有形固定資産除却損	30	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	139
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	3,085	△739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,081	△774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,259	1,514
その他	△2,207	△2,039
小計	11,059	10,516
利息及び配当金の受取額	638	650
利息の支払額	△381	△468
法人税等の支払額	△2,998	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,317	8,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△422	△193
定期預金の払戻による収入	115	488
有形固定資産の取得による支出	△5,522	△5,284
有形固定資産の売却による収入	41	23
無形固定資産の取得による支出	△1,466	△321
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,049	△17
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	31
その他	△103	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,404	△5,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	999
長期借入金の返済による支出	△266	△308
自己株式の取得による支出	△5	△1,040
配当金の支払額	△2,236	△2,385
非支配株主への配当金の支払額	△111	△74
その他	△45	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,473	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△2,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,470	△3,404
現金及び現金同等物の期首残高	42,546	43,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,075	40,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,343	29,076	31,627	42,908	138,956	1,985	140,941	—	140,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,484	1,036	350	83	2,955	838	3,794	△3,794	—
計	36,828	30,113	31,978	42,991	141,912	2,823	144,736	△3,794	140,941
セグメント利益	<u>2,239</u>	2,474	1,148	889	<u>6,752</u>	1,575	<u>8,327</u>	△1	<u>8,325</u>

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,815	28,195	31,549	40,447	131,007	2,105	133,113	—	133,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,326	887	295	38	2,548	872	3,420	△3,420	—
計	32,142	29,083	31,845	40,485	133,556	2,978	136,534	△3,420	133,113
セグメント利益	<u>1,419</u>	3,194	1,581	1,577	<u>7,773</u>	1,018	<u>8,792</u>	△1	<u>8,790</u>

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。